

## 財務・非財務データ

## 財務データ (主要な連結経営指標等の推移)

単位：百万円

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 <sup>※3</sup>	2023年3月期	2024年3月期
<b>業績</b>											
受注高	148,025	113,763	99,919	191,026	177,116	179,829	148,830	188,563	192,244	168,558	<b>160,568</b>
受注残高	142,705	152,593	139,425	214,142	273,060	330,939	345,315	387,152	445,304	471,211	<b>482,612</b>
売上高	96,333	103,874	113,088	116,309	118,198	121,950	134,454	146,726	134,092	142,651	<b>149,166</b>
営業利益	8,423	8,222	9,189	10,973	10,029	11,604	9,600	10,473	9,928	13,813	<b>10,229</b>
営業利益率	8.7%	7.9%	8.1%	9.4%	8.5%	9.5%	7.1%	7.1%	7.4%	9.7%	<b>6.9%</b>
経常利益	9,449	9,116	9,646	11,605	10,669	12,334	10,300	11,028	10,647	14,684	<b>11,166</b>
経常利益率	9.8%	8.8%	8.5%	10.0%	9.0%	10.1%	7.7%	7.5%	7.9%	10.3%	<b>7.5%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 <sup>※1</sup>	8,834	8,029	7,817	8,550	7,847	8,853	7,445	7,529	7,434	9,621	<b>8,754</b>
親会社株主に帰属する当期純利益率	9.2%	7.7%	6.9%	7.4%	6.6%	7.3%	5.5%	5.1%	5.5%	6.7%	<b>5.9%</b>
<b>財政状態</b>											
総資産額 <sup>※2</sup>	108,519	123,126	132,614	140,201	151,488	155,988	163,498	177,741	174,535	179,688	<b>191,180</b>
純資産額	43,888	52,515	58,809	67,727	76,725	83,087	85,040	90,555	94,354	101,167	<b>111,000</b>
自己資本比率	40.2%	42.4%	44.1%	48.1%	50.4%	53.0%	51.8%	50.7%	53.8%	56.0%	<b>57.7%</b>
<b>主な指標</b>											
自己資本利益率 (ROE)	22.7%	16.8%	14.1%	13.6%	10.9%	11.1%	8.9%	8.6%	8.1%	9.9%	<b>8.3%</b>
1株当たり純資産額 (BPS) (円)	527.50	631.53	708.18	815.77	924.25	1,000.34	1,043.15	1,109.87	1,162.87	1,258.24	<b>1,378.90</b>
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	106.86	97.12	94.55	103.43	94.93	107.10	90.36	92.73	91.53	120.22	<b>109.43</b>
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	11.00	13.00	16.00	22.00	31.00	36.00	36.00	43.00	<b>48.00</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	21,726	6,728	9,590	5,140	10,817	△ 11,732	△ 1,680	9,000	32,191	△ <b>12,222</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,430	△ 160	△ 445	142	△ 328	△ 1,382	△ 202	△ 2,053	△ 2,394	△ 5,604	△ <b>8,438</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,866	△ 3,706	△ 2,899	△ 1,787	△ 1,670	△ 9,119	△ 4,350	1,903	△ 9,112	△ 4,280	△ <b>3,379</b>
<b>設備投資等</b>											
設備投資額	1,061	452	1,089	342	505	638	1,564	2,420	3,844	7,100	<b>3,527</b>
減価償却費	879	900	840	850	789	797	917	1,036	961	1,136	<b>1,797</b>
研究開発費	977	586	743	972	928	960	1,154	1,047	1,006	1,150	<b>1,629</b>

※1 2016年3月期より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用しており、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています

※2 2019年3月期より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標等となっています

※3 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています

## セグメント別業績推移

### 受注高 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	123,154	160,591	164,865	130,280	<b>131,567</b>
環境・エネルギー(海外)事業	1,351	883	2,035	5,922	<b>2,280</b>
民生熱エネルギー事業	17,925	17,524	16,830	18,400	<b>18,666</b>
設備・システム事業	6,790	10,166	8,917	14,328	<b>8,403</b>
調整額	△ 390	△ 601	△ 404	△ 373	△ <b>350</b>
合計	148,830	188,563	192,244	168,558	<b>160,568</b>

### 受注残高 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	337,322	377,143	433,351	447,646	<b>460,023</b>
環境・エネルギー(海外)事業	733	427	1,457	6,028	<b>5,868</b>
民生熱エネルギー事業	3,928	4,521	4,852	5,940	<b>6,115</b>
設備・システム事業	3,453	5,348	5,676	11,644	<b>10,610</b>
調整額	△ 122	△ 288	△ 33	△ 48	△ <b>4</b>
合計	345,315	387,152	445,304	471,211	<b>482,612</b>

### 売上高 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	108,123	120,770	108,657	115,985	<b>119,190</b>
環境・エネルギー(海外)事業	1,143	1,188	1,005	1,351	<b>2,440</b>
民生熱エネルギー事業	17,868	16,931	16,498	17,312	<b>18,492</b>
設備・システム事業	7,840	8,271	8,590	8,360	<b>9,437</b>
調整額	△ 521	△ 435	△ 659	△ 358	△ <b>393</b>
合計	134,454	146,726	134,092	142,651	<b>149,166</b>

### 営業利益 (百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	10,619	11,475	10,906	14,875	<b>11,228</b>
環境・エネルギー(海外)事業	△ 202	△ 140	△ 218	△ 172	<b>184</b>
民生熱エネルギー事業	966	640	672	915	<b>1,177</b>
設備・システム事業	384	876	656	826	<b>341</b>
調整額	△ 2,167	△ 2,378	△ 2,087	△ 2,630	△ <b>2,703</b>
合計	9,600	10,473	9,928	13,813	<b>10,229</b>

### 営業利益率

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境・エネルギー(国内)事業	9.8%	9.5%	10.0%	12.8%	<b>9.4%</b>
環境・エネルギー(海外)事業	△ 17.7%	△ 11.8%	△ 21.8%	△ 12.8%	<b>7.6%</b>
民生熱エネルギー事業	5.4%	3.8%	4.1%	5.3%	<b>6.4%</b>
設備・システム事業	4.9%	10.6%	7.6%	9.9%	<b>3.6%</b>
合計	7.1%	7.1%	7.4%	9.7%	<b>6.9%</b>

## 非財務データ

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
<b>環境</b>					
製品を通じたCO <sub>2</sub> 排出削減可能量累計(千トン/年・単体) <sup>*1</sup>	5,000	4,000	4,000	4,000	<b>4,500</b>
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> /年・単体) <sup>*2</sup>	1,914	2,032	2,137	553	<b>601</b>
エネルギー使用量(GJ/年・単体)	47,902	50,927	53,982	51,685	<b>52,845</b>
再生可能エネルギー(太陽光)発電量(MWh/年・単体)	2,371	2,262	2,211	1,853	<b>2,219</b>
廃棄物等発生量(トン/年・単体)	507	731	671	671	<b>471</b>
水使用量(m <sup>3</sup> /年・単体)	25,176	25,258	31,387	27,033	<b>37,814</b>
排水量(m <sup>3</sup> /年・単体)	25,176	25,258	31,387	27,033	<b>37,814</b>
NOx排出量(トン/年・単体)	0.141	0.450	0.444	0.197	<b>0.346</b>
SOx排出量(トン/年・単体)	0.013	0.015	0.010	0.019	<b>0.006</b>

<b>社会</b>					
<b>お客様</b>					
顧客満足度調査結果(100点満点中・単体)	86.1点	88.4点	86.5点	88.5点	<b>91.0点</b>

<b>人材</b>					
従業員数(人・連結)	3,816	3,925	4,145	4,247	<b>4,278</b>
従業員数(人・単体)	875	894	958	1,002	<b>1,054</b>
平均勤続年数(年・単体)	15.5	15.3	14.9	14.8	<b>14.4</b>
新卒採用人数(人・単体)	20	25	26	28	<b>35</b>
キャリア採用人数(人・単体)	25	37	53	41	<b>48</b>
自己都合離職率(単体)	0.9%	1.1%	1.1%	1.7%	<b>1.5%</b>
男女の賃金の差異(単体) <sup>*3</sup>	—	—	—	66.6%	<b>66.3%</b>

<b>ダイバーシティ</b>					
女性総合職・基幹職(人・単体)	17	22	31	36	<b>45</b>
管理職に占める女性労働者(単体)	—	—	—	1.7%	<b>1.6%</b>
障がい者雇用率(単体) <sup>*4</sup>	1.74%	1.80%	1.95%	2.26%	<b>2.39%</b>

<b>ワークライフバランス</b>					
平均年休取得日数(日・単体)	8.9	8.6	9.3	9.9	<b>10.5</b>
年次有給休暇の取得率(単体)	58.3%	52.5%	53.0%	57.1%	<b>61.2%</b>
育児支援制度利用率(単体、在宅勤務・育児休業等)	—	—	32%	35%	<b>44%</b>
男性育児休業取得率(単体)	—	—	—	32.3%	<b>46.1%</b>
※育児目的休暇含む場合	—	—	—	88.2%	<b>71.1%</b>

<b>安全</b>					
労働災害度数率(単体)	0.87	1.62	1.85	0.27	<b>2.02</b>
労働災害強度率(単体)	2.16	0.03	0.12	0.01	<b>0.02</b>

<b>ガバナンス</b>					
<b>取締役会</b>					
取締役数	11	11	11	11	<b>11</b>
うち独立社外取締役	4	4	4	4	<b>4</b>
うち女性取締役	1	1	1	1	<b>1</b>

<b>監査等委員会</b>					
委員	5	5	5	5	<b>5</b>
うち独立社外取締役	4	4	4	4	<b>4</b>

<b>人事・報酬諮問委員会</b>					
委員	6	6	6	6	<b>6</b>
うち独立社外取締役	4	4	4	4	<b>4</b>

\*1 2021年3月期より計算式を変更

\*2 本支店・工場のScope1・2

\*3 女性従業員数が男性より大幅に少ないことが要因、また、就業規則の給与に関する方針においても「同一価値労働、同一賃金」を掲げており、性別を理由とする取り扱いの差はない

\*4 各年度6月1日時点の数値

## 納入実績 (2023年度)

### 一般廃棄物処理プラント事業



#### 泉北クリーンセンター 【基幹的設備改良工事】

設備能力： 300t/日 (150t/日×2炉)  
 発電出力： 9,300kW  
 納入地： 大阪府

同施設は2003年3月に竣工した、大阪府泉大津市・和泉市・高石市から排出された家庭系・事業系の可燃ごみを処理する焼却施設です。本工事では、通常のメンテナンスでは実施が困難な主要機器の更新・改良工事を行い、おおむね10年間の安定稼働を確保する長寿命化や、CO<sub>2</sub>排出量の5%以上の削減、災害廃棄物処理体制の強化を行いました。

### エネルギープラント事業



#### 株式会社日本海水TTS荻田パワー 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： トラベリングストーカ  
 燃料： 木質燃料  
 蒸発量 (最大)： 200t/h  
 蒸気条件 (定格)： 6.2MPaG×480°C  
 発電端出力： 50,000kW  
 納入地： 福岡県

本プラントは、パーム油を生産する過程で発生する農作物残渣であるPKSや、建築廃材由来のチップを使用する大型バイオマス発電プラントです。当社はプラントの建設および本事業への出資を行うほか、当社グループの民間エネルギー案件では3件目となる20年間のO&M契約を締結し、プラントの包括的な運転・維持管理を行っています。



#### 中国木材株式会社 日向工場 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： 循環流動層  
 燃料： 木質燃料  
 蒸発量 (最大)： 65t/h  
 蒸気条件 (定格)： 6.0MPaG×460°C  
 発電端出力： 14,500kW  
 納入地： 宮崎県

本プラントは、国産材の製材および乾燥材・集成材の製造を手がける同社日向工場への4基目の納入プラントです。既設プラントと同様、工場内で発生する端材を燃料とし、発電とプロセス送気を行っています。建設地には排出ガス量の規制があったため、低空気比率での運転が可能な循環流動層ボイラを提案しました。



#### 株式会社熊本クリーンエナジー 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： トラベリングストーカ  
 燃料： 木質燃料  
 蒸発量 (最大)： 12t/h  
 蒸気条件 (定格)： 4.2MPaG×405°C  
 発電端出力： 1,990kW  
 納入地： 熊本県

本プラントは、周辺地域で発生する山地の間伐材・残材などの未利用木材を燃料とする発電プラントです。FIT制度下における、当社の2MW級木質バイオマス発電プラントの納入は、本件で8基目となります。バイオマス発電は他の再生可能エネルギーと比較して地域産業との関係が深いため、地域への貢献が期待されています。



#### 中国木材株式会社 鹿島工場 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： トラベリングストーカ  
 燃料： 木質燃料  
 蒸発量 (最大)： 25t/h  
 蒸気条件 (定格)： 5.9MPaG×425°C  
 発電端出力： 2,100kW  
 納入地： 茨城県

本プラントは、製材過程で発生するオガ粉や樹皮といった端材を燃料とする発電プラントです。木材乾燥に必要な蒸気と工場稼働に必要な電力を生成しています。端材をプラントの燃料として使用し、エネルギー創出することで、原木を余すことなく活用できるスキームを構築しています。



#### 合同会社木質バイオマス 五條発電所 【バイオマス発電プラント】

燃焼方式： トラベリングストーカ  
 燃料： 木質燃料  
 蒸発量 (最大)： 50t/h  
 蒸気条件 (定格)： 6.0MPaG×425°C  
 発電端出力： 10,000kW  
 納入地： 奈良県

本プラントは奈良県内2か所目のバイオマス発電所です。林業の担い手不足や、木材や間伐材の活用が全国的な課題となっている中、本発電事業は県内の林業者から買い取った間伐材などを加工した木質チップを燃料としており、地域産業の活性化や持続可能な社会の実現が期待されています。

### 水処理プラント事業



#### 那賀浄化センター 【砂ろ過設備】

設備能力： 4,500m<sup>3</sup>/日  
 納入地： 和歌山県

同施設は、和歌山県紀の川中流域下水道の終末処理場です。紀の川中流域の人口は、紀の川市、岩出市の2市、約11万人に及びます。この流域の水質改善を目的に平成20年12月に供用を開始しました。このたび、同施設内の砂ろ過設備の増設工事を当社が受注し納入しました。本設備を通じて紀の川流域の水環境の保全に貢献します。



#### 北港処分地 【廃水処理施設】

設備能力： 600m<sup>3</sup>/日  
 納入地： 大阪府

同施設は大阪湾の人口島、夢洲の第1工区に設置された廃棄物等の埋立処分場です。昭和60年度から大阪市の焼却残渣や下水汚泥を埋め立てており、埋立にともなう生じる汚水は北港処分地内の廃水処理施設を通じて大阪湾に放流しています。このたび、同施設内の窒素除去設備の廃水処理設備を納入しました。本設備を通じて大阪湾の水環境の保全に貢献します。



#### 札幌市西部スラッジセンター 【下水汚泥焼却発電システム】

設備能力： 100t/日  
 納入地： 北海道

同施設は、札幌市が下水汚泥の減量・安定化を目的として整備する汚泥の集約処理施設です。低炭素・循環型社会の実現に向け、老朽化した焼却設備の更新に省エネ・創エネ型設備の導入を決定し、当社の下水汚泥焼却発電システムが採用されました。本設備を通じてエネルギー使用量の削減や未利用エネルギーの有効利用、温室効果ガスの削減に貢献します。

# 企業情報・株式情報 (2024年3月31日現在)

## 会社概要

会社の商号	株式会社タクマ (TAKUMA CO., LTD.)
本社所在地	〒660-0806 兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号 TEL 06-6483-2609 (代表) FAX 06-6483-2751
代表者	代表取締役社長 南條 博昭
設立	1938年6月10日
資本金	13,367百万円
主要事業	各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境設備プラント、冷暖房ならびに給排水衛生設備の設計、施工および監理、土木建築、その他工事の設計、施工および監理
従業員数 (連結)	4,278名
従業員数 (単体)	1,054名

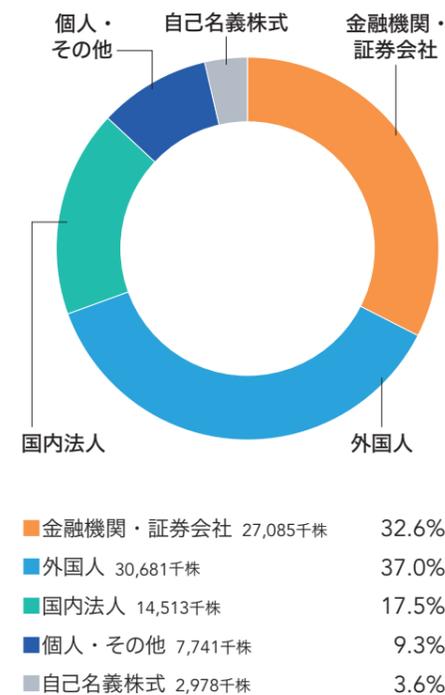
## 株式基本情報

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (株式に関する諸手続きのお問い合わせ) 0120-524-324 (電子提供制度専用ダイヤル)
公告方法	電子公告 (当社ウェブサイトに掲載) ( <a href="https://www.takuma.co.jp">https://www.takuma.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 6013)
単元株式数	100株
発行可能株式総数	321,840,000株
発行済株式の総数	83,000,000株
株主数	5,913名

## 株主還元

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予想)
1株当たり年間配当額 (円)	36.00	36.00	43.00	48.00	56.00
連結配当性向	38.8%	39.3%	35.8%	43.9%	50.2%
自己株式取得 (百万円)	—	747	1,252	—	4,000

## 株主構成

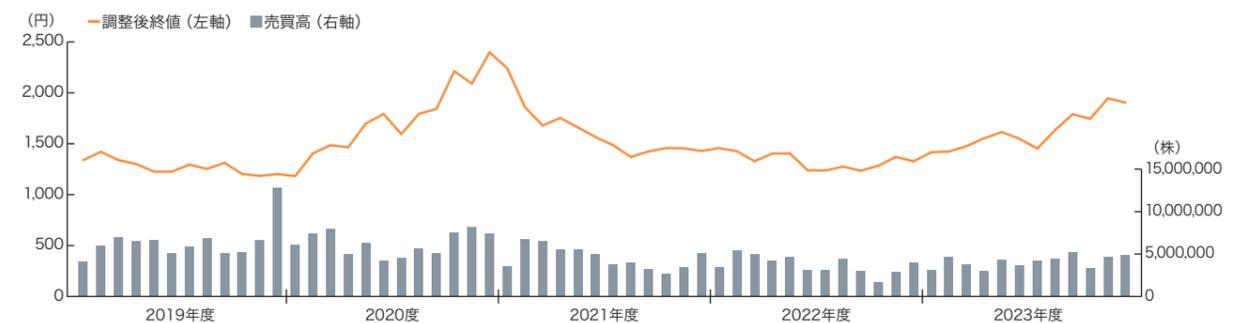


## 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,389	11.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,462	4.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,107	3.9
光通信株式会社	2,786	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	2,652	3.3
日本生命保険相互会社	2,515	3.1
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS	2,359	2.9
タクマ共栄会	2,039	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,965	2.5
株式会社三井住友銀行	1,621	2.0

(注1) 当社は2024年3月31日現在、自己株式2,978千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。  
(注2) 持株比率は自己株式2,978千株を控除して計算しています。

## 株価推移



## イニシアチブ・外部評価



2024 CONSTITUENT MSCI日本株  
ESGセレクト・リーダーズ指数



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index



### 免責事項

本報告書で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。